



12・4 23けんり春闘発足・学習集会

すべての労働者の賃上げを要求獲得へ 大衆的闘い軸に政府と資本への連帯した対抗構築を生存のための闘いへ

誰もが安心して暮らせる社会を

23けんり春闘全国実行委員会（全労協、全港湾、全造船関東地協、民間中小労組懇談会、大阪ユニオンネットに結集する労組で構成）は、12月4日午後6時半から文京区民センターで23けんり春闘発足・学習集会を開催し、「誰もが安心して働ける職場・暮らせる社会の実現を！」をメインスローガンとする闘争方針を決定、これをもって23けんり春闘をスタートさせた。

集会は二部構成。まず第一部として発足総会が行われ、各労組から結集した代表によって闘争方針が採択され、その後第二部として立正大学特任教授の金子勝さんが講演した。テーマは「カタストロフが来る 生存のためのプランBが必要だ」。日本の支配層が推し進める政策の破滅的な性格を解き明かし、根本的な政策転換を求めることが必要、と呼びかけた。なおこの集会全体は、全国に向けズームで発信された。

戦争と環境危機を止めよう

12月の消費者物価4%上昇41年ぶり 高水準食品値上げ相次ぎ

（毎日新聞2023/1/20）

総務省が20日発表した2022年12月の全国消費者物価指数は前年同月比より4.0%上昇した。上昇率は消費増税時を上回り、第2次石油危機に伴う物価上昇が続いていた1981年12月以来、41年ぶりの高水準となった。

原材料価格の高騰などにより食料品を中心に値上げが相次いだことが影響している。上昇は16カ月連続で拡大している。生鮮食品を除く食料は前年同月比7.4%上昇し、76年8月以来46年4カ月ぶりの水準となった。品目別では食用油（33.6%）や外食のハンバーガー（17.9%）などの上昇が目立った。電気代などエネルギーの上昇率も15.2%と高止まりしている。消費者の生活実感に近い生鮮食品を含めた総合指数の上昇率も4.0%の高水準。生鮮食品とエネルギーを除いた指数の上昇率は3.0%だった。

月収12万円減の38歳シングルマザー、 元夫からの養育費も滞り「もう冬が越せない」 （1/23(月) 8:55 配信週刊SPA!）

多くの企業が業績悪化に苦しむなか、日本の「中流」と呼ばれた人たちの年収は未曾有のペースで減り続けている。さらにウクライナ問題や円安による物価高も重なり、生活を圧迫された人も少なくない。

いまや全国民に襲いかかる年収100万円減の現実。

多くの“沈みゆく中流”が直面する生活破綻のリアルを当事者たちの声とともに追った！月収12万円減のシングルマザー「先のことは考えられない」

●坂田久美さん（仮名・38歳）職種／コールセンター勤務役職／派遣社員年収200万円減（500万円⇒300万円）働き手を増やしようがないひとり親世帯では、収入減&出費増の影響がより色濃く出てしまう。2021年末に離婚し、6歳の息子と2人で暮らす坂田久美さん（仮名・38歳）は「今は値引きシールのついたお惣菜しか買えない」と生活

の激変ぶりを吐露する。「離婚の原因は夫のDV。慰謝料はなく、家族で所有していた車を一台ももらっただけ。ですが、その頃は映画宣伝会社で契約社員として働いていたので、手取りが28万円あったんです。ボーナスを加えた年収は500万円。元夫から振り込まれる月8万円の養育費もあり、週に1～2度は2人で外食するなど、金銭的に苦勞することなく息子を育てられていました」

しかし2022年7月、業績が落ちた勤め先から突然の契約解除。すぐに次の職場を探し始めましたが、子供の世話で長時間勤務が難しい点がネックとなり、見つかったのは時給制のコールセンターの仕事のみ。現在は週5日6時間勤務で手取り16万円。その時期から8万円の養育費の振り込みも滞り始めてしまって……」。元夫からの養育費も滞り「もう冬が越せない」両親とは死別しており、頼れる身内はほぼいない。現在は家賃8万円の1LDK木造アパートに住んでいるが、「去年トータルで4万円かかった灯油代も値上がりし、今年は冬が越せないのでは」と嘆く。日々の暮らしで精いっぱいなので先のことを考える余裕はまったくありません」スーパーでの買い物は決まって21時すぎ、値引きされたお惣菜を購入。「深夜なら半額もあるけど、子供が空腹を空かせているので20%引きで我慢」

法人増税、4～4.5% 復興所得税1%、防衛転用一たばこ含め「24年以降適切に」・自公税調

(2022年12月15日21時23分時事通信)

自民、公明両党の税制調査会は15日、防衛費増額の税財源を確保するため、法人税など3税を増税する方針を決めた。法人税は本来の税額に4～4.5%を上乗せする。復興特別所得税は1%分を「防衛目的税」として転用し、たばこ税も段階的に1本3円増税する。ただ、増税時期については「2024年以降の適切な時期」として明示しなかった。岸田文雄首相は税目、税率、実施時期の年内決定を指示していたが、与党内の反発を踏まえて判断を先送りした。

自公両党は23年度与党税制改正大綱を16日に決定する。3税の増税により、防衛費を国内総生産(GDP)比2%に引き上げる27年度までに総額年1兆円強の財源確保を目指す。このほか、歳出改革や決算剰余金、国有資産売却などの税外収入で防衛力強化の財源を捻出する。

春闘始まる！大企業は前向きも、中小企業「賃上げしない」7割以上城南借金調査

(TBS テレビ2023年1月23日(月))

今年の春闘が事実上スタートしたが、日本の99%を占める中小企業からは芳しくない声も聞かれています。都内の信用金庫が行ったアンケートでは、72%の企業が「賃上げの予定がない」と回答した。東京や神奈川に85の店舗がある「城南信用金庫」は、今年10日から13日にかけて中小企業738社を訪問して聞き取り調査を行った。調査によると、「賃上げの予定がない」と回答した企業は537社で全体の72.8%。一方、「賃上げをする予定だ」と回答した企業は198社、26.8%で、このうち「1%台の賃上げ」が35.4%、「2%台」が27.8%、「3%台」が13.6%などと続く。調査に対して企業からは「価格転嫁ができず賃上げに踏み切れない」「材料費高騰により利益が圧迫されていて賃上げの余裕はない」などの声が寄せられている。また帝国データバンクは企業の価格転嫁に関するアンケートを公表し、有効な回答を得られた1万1680社のうち、価格転嫁が「多少なりともできている」企業は69.2%に上ることを明らかにした。ただ「どれくらい価格転嫁できているか」を示す価格転嫁率は39.9%と、コスト上昇分の6割以上を企業が負担している現状は続いています。去年12月には、公正取引委員会が主体的に取引価格の引き上げ交渉を行っていなかった企業名を公表するなど、価格転嫁を促す取り組みは続いている。賃金と物価上昇の好循環につながるかどうかは、さらなる環境の整備が急務となっている。

主な日程

3月11日(土)23春闘勝利！

千葉県総決起集会

18:30～千葉市民会館 3F

特別会議室

23日(木)県内地区労・ユニオン

連絡会

18:30～京成労働会館

4月25日(火)労働相談事例研究会

18:30～新社会党県本部事務所

次回：第3回執行委員会

5月11日(木)10:00～11:00